



平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック  
代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 順一  
(コード番号 4952 東証第二部)  
問い合わせ先 取締役 管理部長 深澤 良彦  
(TEL : 03 - 5825 - 5511)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 28 年 5 月 10 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正個所には、下線を付して表示しております。

## 記

### 1. 訂正理由

添付書類の記載に一部誤りがありましたので、訂正を行うものであります。

## 2. 訂正箇所

・添付書類 11 ページ

### 5. 連結財務諸表

#### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
法人税等合計	504,357	627,935
少数株主損益調整前当期純利益	871,846	1,032,334
<u>少数株主利益</u>	58,188	△168,292
当期純利益	813,657	1,200,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
法人税等合計	504,357	627,935
少数株主損益調整前当期純利益	871,846	1,032,334
<u>少数株主利益又は少数株主損失 (△)</u>	58,188	△168,292
当期純利益	813,657	1,200,627

・添付資料 17 ページ

### 5. 連結財務諸表

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

(訂正前)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(訂正後)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・添付資料 18 ページ

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(修正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度末より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

～以下、省略～

(修正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

～以下、省略～

6. 個別財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(修正前)

当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	純資産						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693
会計方針の変更による累積的影響額				△12,493	△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,235,159	4,235,159	△46	5,306,199
当期変動額							
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益				1,608,691	1,608,691		1,608,691
自己株式の消却				△46	△46	46	—
株主資本以外の項目							—
当期変動額合計	—	—	—	1,452,026	1,452,026	46	1,452,073
当期末残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273

(修正後)

当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	純資産						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693
会計方針の変更による累積的影響額				△12,493	△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,235,159	4,418,359	△46	5,306,199
当期変動額							
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益				1,608,691	1,608,691		1,608,691
自己株式の消却				△46	△46	46	—
株主資本以外の項目							—
当期変動額合計	—	—	—	1,452,026	1,452,026	46	1,452,073
当期末残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273

以上